

## 令和7年度聖籠町経営戦略推進会議 議事要旨

日 時 令和7年8月28日（木）15：00～16：46  
場 所 聖籠町役場 大会議室  
出席委員 宍戸委員（会長）、小泉委員、佐藤委員、手嶋委員、二宮委員、武藤委員、  
宮下委員  
欠席委員 鈴木委員、渡邊委員  
事務局 小林総合政策課長、高橋主幹、高橋主事  
関係部署 佐藤総務課長、長谷川生活環境課長、齋藤町民課長、渡邊保健福祉課長、  
齋藤長寿支援課長、小野産業観光課長、小林子ども教育課長、小林教育  
未来課長、宮澤社会教育課長、宮坂東港振興室長

- 次 第
- 1 開 会
  - 2 議 事  
(1) 令和6年度事業の効果検証について
  - 3 閉 会

---

### 会議冒頭

武藤学新潟財務事務所長を委員に委嘱。併せて会長の職務代理者に指名。

### 議事1 令和6年度事業の効果検証について

会 長 資料1の効果検証の目的と手法等をまず説明いただき、その後、一つ目の健康づくり支援戦略、(1)関係団体等との連携による健康づくりの説明をお願いします。

- 事務局から資料1（健康づくり支援戦略（1））を説明。  
…質問・意見なし…

会 長 続いて、(2)誰もが生涯健康に暮らせるためのサービスの提供の説明をお願いします。

- 事務局から資料1（健康づくり支援戦略（2））を説明。

委 員 保健推進員活動事業に男性の推進員育成を目指す必要があるとしているが、推進員は女性ばかりか。

保健福祉課長 現在32名で男性委員はいない。

委 員 保健師地区活動事業も関係性があるが、男性の方が健康づくりに対して意識が低いと感じる。男性の推進員を増やしていく必要性を感じる。

委 員 長寿応援給付金は、年代によって給付金が支給されるようだが、どの年代もほしいと思う。高齢者だけに給付する、そのもくろみ、メリットは。

長寿支援課長 この事業は令和6年度の新規事業で、従前の長寿祝金と高齢者応援手当を一つにまとめたものとなる。目的は高齢者の長寿を祝い、誰もがその人らしく住み慣れた地域で生き生きと暮らすことができるよう支援するという町の政策的な事業になる。

委員 この事業で長生きしようとか、住み続けたいとなればいいが、全年代に波及するような、費用対効果を考えて給付した方がいいと思う。

委員 生活支援体制整備事業の要因分析で、高齢者の交流の場が増えているというのは、お茶の間サロンのことだと思うが、町全体を見ると地域によって格差が大きい。今後は、その辺を考えていけたらと思う。

会長 続いて、未来投資戦略の(1)地域産業の振興に向けた支援の説明をお願いする。

○ 事務局から資料1（未来投資戦略（1））を説明。

委員 定住自立圏広域観光推進事業の評価がCになっていて、計画の17,500人に対して実績が大分届いていないが、どのように見積もったのか。また、事業内容にはトップセールスを行うとか、パンフレット作成と書かれているが、これらを実施した上での結果なのか。

産業観光課長 計画の見積もりは、定住自立圏である新発田市、胎内市、聖籠町、3市町での取り組みの合計となる。トップセールスは、令和6年度の実績では新発田市長が台湾に行き、旅行業者に対して圏域の旅行プランの設定依頼などの活動を行っている。パンフレットの作成も外国人の誘客に向けて行っている。

委員 認知度不足が要因と分析されているので、これを踏まえて継続してほしい。

会長 初めて日本を訪れた方に新発田、胎内、聖籠に来てほしいというのは難しいと思う。この辺で大規模な集客ができる新潟市と連携して、新潟市と回遊性のある商品開発は検討したことはあるか。

産業観光課長 定住自立圏の取組ということで、新潟市を含めた検討はしていない。ただ、阿賀北地域での枠組み中で、観光ルートを検討している。

会長 新潟市は一つの例だが、要は対外的にアピール量を増加するには、定住自立圏の枠だけでなく、より広域的に仕掛けていくことを提案する。

会長 海のにぎわい館運営事業が直営化によりイベント数が減少したとのことだが、来場者数が増加した要因は。

産業観光課長 主な要因は夏まつりで、花火の来場者数は過去を含めて一番多くなった。また、全国的な傾向で海水浴客も減少傾向にあるが、コロナ禍あけよりはだいぶ増えていると思う。

委員 とれたて市場の売上高のことだが、C評価の要因にさくらんぼの収穫量の減少とあるが、昨今の気温変化を考えるとそれだけに頼ってられない状況だと思う。新鮮で安い、形が悪くても味がいい、そんな形にしていかなければならない。そのためにも生産者をいかに多く取り込むか、他のスーパーとの違いを

出していくとかの方向性を取らなければならないと思う。今後どのような形で生産者を増やしていくのか。

産業観光課長 さくらんぼだけに頼っているわけではないが、近年の猛暑でさくらんぼの収量が格段に落ちているのは現実である。現在、コンサルティングに委託し老朽化する地場物産館の建て替えを検討している。その建物のリニューアルの前に店内のレイアウトを変えたり、ポップを改めたり、コンサルからの意見も踏まえて、今まで当然と考えていた「新鮮」や「朝どり野菜」というキーワードを前面に出して効果も出ている。まずは今出来る範囲で改革をして、売り上げを伸ばし、建物の改築につなげたいと頑張っている。

委員 他との差別化をお願いします。

会長 続いて、(2)安全安心なまちづくりの推進の説明をお願いします。

○ 事務局から資料1（未来投資戦略（2））を説明。

委員 防災行政無線整備事業の成果指標計画値を戸別受診機貸出件数とLINE・Xのフォロワー数の合計 6500 件としているが、6500 件の根拠は何か。

生活環境課長 後日回答する。

会長 続いて、子育て環境充実戦略、(1)安心して子どもを産み育てられる環境の整備の説明をお願いします。

○ 事務局から資料1（子育て環境充実戦略（1））を説明。

委員 新生児聴覚検査扶助事業について、もう少し説明をお願いします。

保健福祉課長 新生児の聴覚が大丈夫かを医療機関で検査した場合、その検査料を町が上限 6000 円まで補助する制度となっている。支給率が 100%に達しない要因は、現在の支給の流れが償還払いと言って、一旦病院で支払って、その領収書を保健福祉センターまで持ってきて申請する形となっていて、このことが煩わしく、支給率が伸びない要因と考えている。

この煩わしさを解消するために病院での支払いで完結できるような方法を検討している。

委員 新生児聴覚検査の受診は任意なのか。

保健福祉課長 後日回答する。

委員 給食費助成事業の多子世帯給食費支援金の支給率の実績が 61%で、確か令和 5 年度も実績が低かったと思うが、その結果を踏まえた対策を行った上でも 100%に達しなかったということか。

子ども教育課長 支援金は、まず給食費の未納がないことが前提となっていて、その確認が終わった年度始めの繁忙時期に申請し、償還払いという制度設計になっているため、申請しない人がいる。案内はしているが申請に結びついていないのが現状。前年度の 70%から今年度 61%に下がってしまったことは、再度周知を行えばもう少し数字は上がったのではと分析し、反省点と考えている。

会長 各種健診でのアンケート調査を保健福祉課が行っているが、まさに顧客満

足度を常にモニタリングして把握するという取り組みは、まさに聖籠町の強みであり、子育てするなら聖籠町といった聖籠町の強みをますます強くすることに繋がると思う。引き続き積極的な取り組みをお願いする。

委員 育英資金貸付事業の新規貸与希望者が年々減少しているが、要因をどう考えているのか。

子ども教育課長 減少傾向にあることから高校卒業見込み年代に個別に連絡をしたが、なかなか伸びない状況。この要因は非常に難しく正確な答えが出せない。

委員 ほとんどの学生が貸与額を含めて条件がいい日本学生支援機構の奨学金を優先している。聖籠町も利用してもらえるような制度に変えてもらいたい。

子ども教育課長 近隣の状況も確認し、可能な限り使いやすい制度を目指したいと思う。

会長 続いて、(2)子ども一人ひとりに合った総合的支援体制の構築の説明をお願いする。

○ 事務局から資料1（未来投資戦略（2））を説明。

委員 中学生部活動で、地域移行した部活動数が3つあって段階的に増えてきているとのことだが、具体的にどんな部活が、どんな形に変わっていくのか。

社会教育課長 令和5年度に陸上、令和6年度は柔道、野球、この3つを土日、地域の方に教えてもらう形で試行的に実施している。

委員 順調に進んでいるのか。

社会教育課長 スポーツ系が12種目で今のところ10種目が土日の地域移行という形で動いていて、残り2つも今指導者と調整中であり順調に進んでいる。

委員 中学校部活動について、令和8年度から改革実行期間として令和13年度までの6年間で全運動部の地域移行を目指すとしているが、かなり期間が長いと思う。6年間の根拠は。

社会教育課長 国の方針ガイドラインに基づき進めている。

委員 地域移行した場合は聖籠町内で活動するのか。町外まで行くことになるのか。

社会教育課長 体育館など会場もあるので、今のところ町内を考えている。

委員 教育環境整備事業で先生の超過勤務の要因がデジタル学習基盤の理解と生徒指導対応等となっているが、どちらが多かったのか。また、生徒指導対応が必要な案件とは。

教育未来課長 この2つは主な要因ということで、デジタル学習基盤の理解は、他市町村から転入した先生がその機器に慣れるまでに相当の時間を要するため、生徒指導対応は、子ども間のトラブル、保護者への連絡、子どもから話を聞く、そういったことを丁寧に進めていくと時間がかかる。その後で、授業の教材研究をするとなると超過勤務になってしまう。また、産休や育休を取ると先生が欠員となり、その負担を職員で補い合うことで1人にかかる負担が大きくなる。そういったことで超過勤務が増えることになってしまう。ただ、その中でも少

しずつだが超過勤務を減少させている。

委員 先生の負担を考えると、補助教員とか、いろんな形でのサポートを検討いただきたい。

教育未来課長 町では、スクールサポートスタッフ事業というものがあり教員の事務的なこと、印刷物、教材を作る、配布物などの教員をサポートする人員を配置して、教員の働くべきところにエネルギーを注げるよう努めている。

会長 スクールサポートスタッフを配置しているとのことだが、それでも解決しない場合は2の矢、3の矢を考えて先生方の超勤を少しでも減らせる取り組みをお願いする。

教育未来課長 今年度から学校で一番超過勤務が多い教頭が行う管理的な業務をサポートする教頭補助を行う職員を中学校と小学校1校に配置した。

会長 続いて、財源確保戦略の説明をお願いする。

○ 事務局から資料1（財源確保戦略）を説明。

委員 企業版ふるさと納税の寄附額の計画が6700万円に対して、実績3450万円となっている。これは、令和6年度から始動したアルビレッジ活性化プロジェクトと聞いているが、必要な6700万円には到底とどいていない。集まるまで寄附を募るのか、足りない分はアルビレッジが負担するのか詳しく教えていただきたい。

総合政策課長 アルビレッジ活性化事業は、ピッチの人工芝の張替えで、その費用6700万円を目標額とした。全体寄附額3450万円のうち、アルビレッジ分は3310万円で、芝張替えの入札で税抜き4880万円となった。税抜費用に補助するので、残り1300万円をアルビレックス新潟が負担し、町の実質負担はない。

会長 続いて、組織力向上戦略の説明をお願いする。

○ 事務局から資料1（組織力向上戦略）を説明。

委員 自治体DX推進事業だが、現在、マイナンバーカードで住民票などを取れるのか。

町民課長 今現在、マイナンバーで住民票を交付できる機能は備わっていない。

会長 コンビニ交付は行っていると思うが。

町民課長 コンビニ交付に対応していない。

委員 いつまでにやるのか、計画は。

町民課長 コンビニ交付は、以前、町で検討した事実はあるが、導入費が高額なのと、毎月かかる経費が非常に大きいことから、費用対効果があまりよくないということで進んでない。

委員 費用対効果というが、私たちは住民票を取りに行くために会社を休んでいる。その数を考えると、その費用対効果の算出方法は見直すほうがいいと思う。自分の子どもも県外にいて、住民票が必要になった時にわざわざ休みを取って、また送ってみたい感覚になってしまう。ぜひ進めていただきたい。

会 長 私は新潟市民だが、先陣を切って様々な行政活動を展開している聖籠町は当然やっていると思っていたが意外な答弁だった。善処されることを希望する。

町民課長 検討は続けなければと思っていて、一つの方法としては、マイナンバーで申請して郵送で交付するとか、様々な方策を検討して望ましい設計ができればと思っている。

総務課長 今ほどの町民課長の答弁のとおり、コンビニ交付は数年前に議論している。当時は自治体DXという言葉もない時代で、数千万円単位の導入経費に対して、交付数の見込みを試算したところ、その当時はかなり高額だったことから、重要な他事業を優先した。今回、自治体DXを進めるにあたり国が示す標準化に基づいて、大元のシステムを全国一律に標準化する動きになっている。そのベースが整った後にマイナンバーを活用した住民サービスを議論したいと考えているが、指摘のように確かにコンビニ交付は便利だが、それに代わるやり方もあるのではということで先ほどの、申請は電子で、交付は郵送というやり方、その経費はどうなるか、そういう議論をしていきたいと考えている。

会 長 分かったとは言えない。全国どこでもマイナンバーカードを使ってコンビニで住民票が取れるのは、日本国民としての標準となっている。前向きに検討されることを期待する。

会 長 他になければ以上で議事を終了する。

いただいた意見は、町で今後の取組を進める中で十分踏まえて、対応いただきたい。